

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 2 月調査結果

平成 27 年 3 月 9 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年2月)

2月の現状判断DIは、前月比4.5ポイント上昇の50.1となった。

家計動向関連DIは、小売関連が上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIは、求人の増加がみられたこと等から上昇した。

2月の先行き判断DIは、前月比3.2ポイント上昇の53.2となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等がみられ、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	162人	95.3%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	291人	88.2%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	221人	88.4%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,832人	89.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.5ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を7か月ぶりに上回った。

図表1 景気の現状判断D I

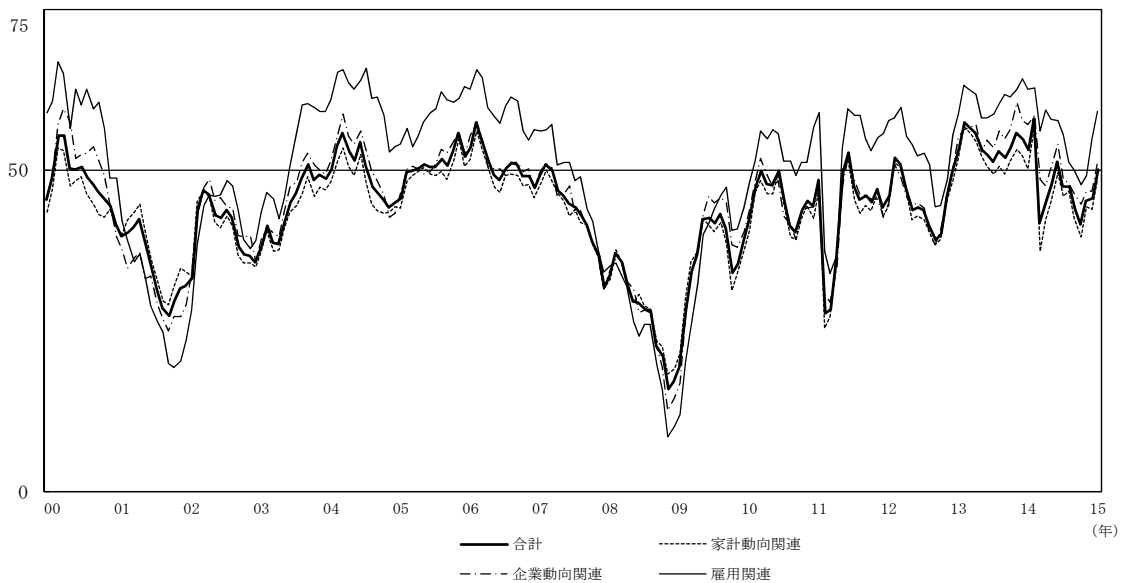
(D I)	年 2014				2015		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	(4.5)
家計動向関連	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	(4.5)
小売関連	46.2	41.1	37.6	42.5	42.9	48.0	(5.1)
飲食関連	43.5	37.8	38.6	45.1	39.7	49.4	(9.7)
サービス関連	48.4	45.8	44.0	47.3	46.6	49.1	(2.5)
住宅関連	46.8	42.6	39.1	44.8	46.6	48.1	(1.5)
企業動向関連	47.9	46.2	44.6	46.6	46.7	51.1	(4.4)
製造業	47.3	45.3	44.9	46.3	45.5	50.9	(5.4)
非製造業	48.4	46.8	44.5	46.6	47.6	51.2	(3.6)
雇用関連	51.2	50.0	47.6	49.0	54.8	59.1	(4.3)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2014	12	1.9%	14.8%	51.9%	25.4%	6.1%	45.2
2015	1	1.3%	15.4%	53.3%	24.4%	5.5%	45.6
	2	2.1%	22.7%	53.3%	17.6%	4.4%	50.1
(前月差)		(0.8)	(7.3)	(0.0)	(-6.8)	(-1.1)	(4.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

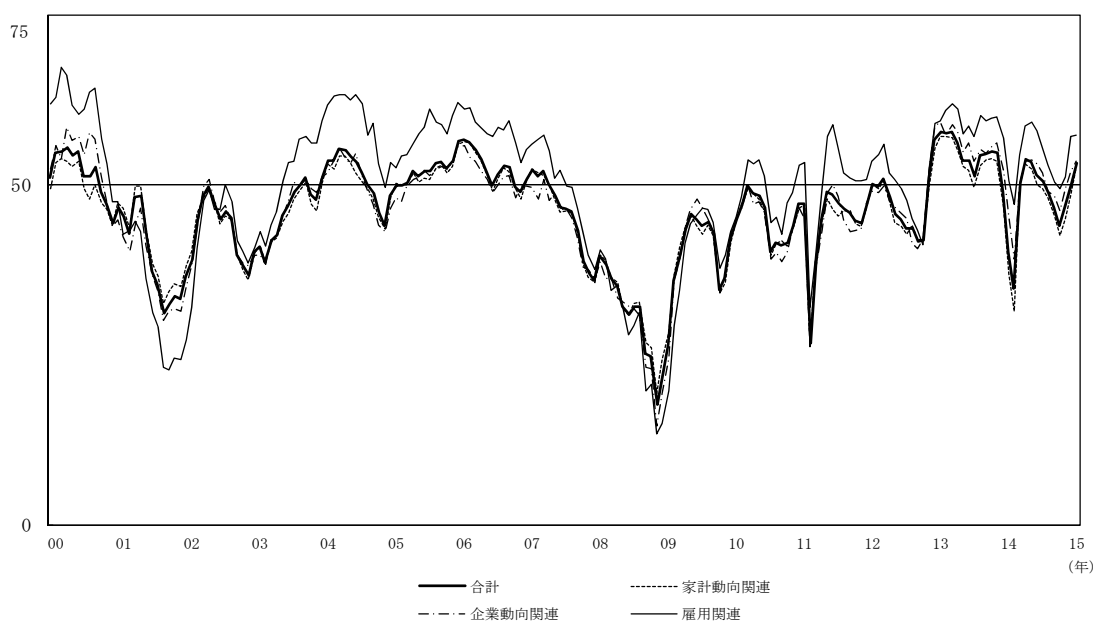
	年 2014				2015		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	(3.2)
家計動向関連	48.0	45.4	42.5	45.0	48.4	52.4	(4.0)
小売関連	47.3	44.9	42.5	44.5	47.2	51.2	(4.0)
飲食関連	49.4	46.4	39.5	45.7	46.8	54.7	(7.9)
サービス関連	49.4	47.0	44.2	45.6	51.4	54.8	(3.4)
住宅関連	46.5	42.0	38.8	47.4	47.5	51.3	(3.8)
企業動向関連	49.1	48.3	46.1	49.3	51.8	53.4	(1.6)
製造業	50.1	48.1	46.4	47.5	50.4	53.1	(2.7)
非製造業	48.4	48.5	45.8	51.0	52.8	53.8	(1.0)
雇用関連	52.9	50.4	49.3	51.2	57.1	57.3	(0.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	12	1.6%	16.0%	56.2%	20.2%	6.1%	46.7
2015	1	1.9%	21.6%	55.2%	17.0%	4.3%	50.0
	2	2.4%	27.6%	53.8%	12.6%	3.6%	53.2
(前月差)		(0.5)	(6.0)	(-1.4)	(-4.4)	(-0.7)	(3.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは九州（6.1 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東海（2.8 ポイント上昇）であった。

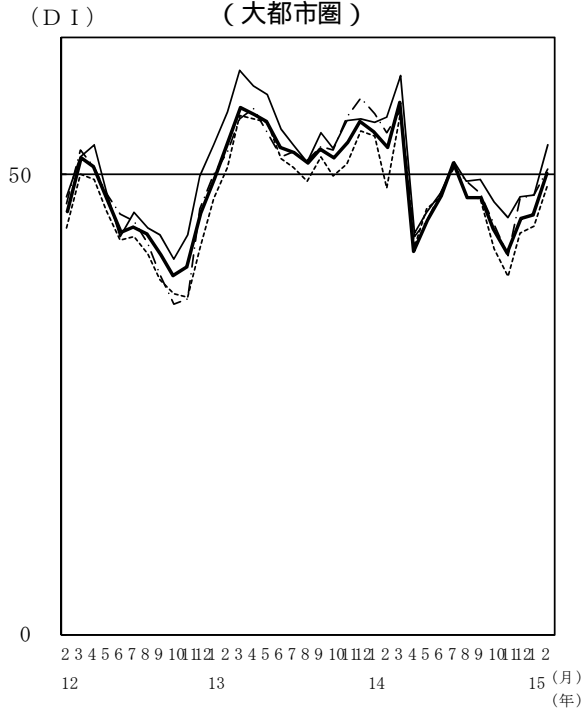
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014				2015		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	(4.5)
北海道		46.3	43.6	36.0	40.0	45.3	49.3	(4.0)
東北		46.9	41.7	39.5	42.4	43.6	47.0	(3.4)
関東		47.3	41.9	38.9	43.7	44.3	48.9	(4.6)
北関東		46.1	41.1	38.1	40.7	41.7	46.9	(5.2)
南関東		48.0	42.3	39.3	45.5	45.8	50.2	(4.4)
東海		48.0	44.5	41.2	47.3	47.8	50.6	(2.8)
北陸		44.6	45.8	41.8	46.4	46.7	51.3	(4.6)
近畿		49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	(5.5)
中国		45.4	42.3	42.9	44.7	43.9	48.6	(4.7)
四国		47.1	43.3	44.7	45.3	47.8	52.2	(4.4)
九州		48.7	46.4	45.1	48.5	44.4	50.5	(6.1)
沖縄		49.4	51.2	46.4	51.3	51.8	56.1	(4.3)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

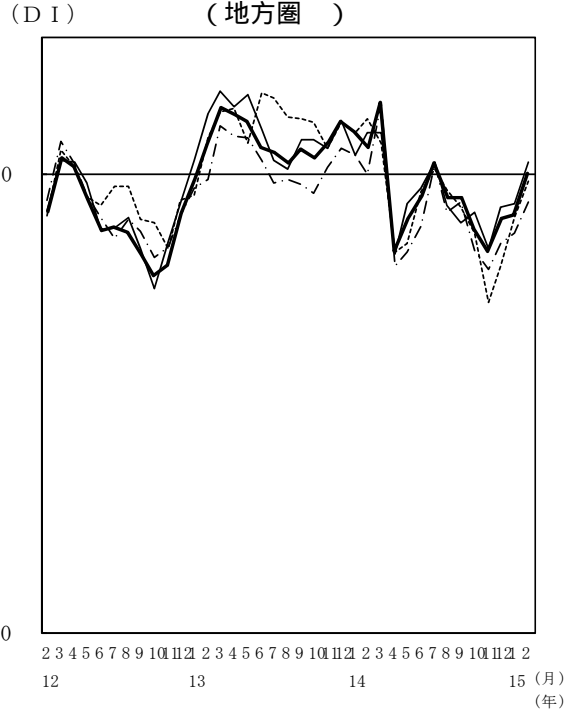
(D I)	年 月	2014				2015		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	(4.5)
北海道		45.7	41.3	33.7	39.5	46.3	48.7	(2.4)
東北		46.2	40.2	38.6	41.3	42.5	46.0	(3.5)
関東		45.7	39.5	36.0	43.8	42.7	47.7	(5.0)
北関東		44.7	39.7	35.7	40.1	41.2	44.6	(3.4)
南関東		46.4	39.4	36.1	45.9	43.6	49.6	(6.0)
東海		47.7	42.3	39.5	45.1	45.4	47.2	(1.8)
北陸		43.7	46.0	39.6	43.0	45.1	50.8	(5.7)
近畿		50.2	45.9	43.2	48.2	47.4	52.3	(4.9)
中国		44.8	41.7	41.7	43.1	41.0	46.8	(5.8)
四国		46.5	41.5	43.6	41.8	44.6	49.6	(5.0)
九州		47.7	44.8	43.0	47.2	42.0	47.8	(5.8)
沖縄		48.1	50.0	43.5	47.9	45.4	51.0	(5.6)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



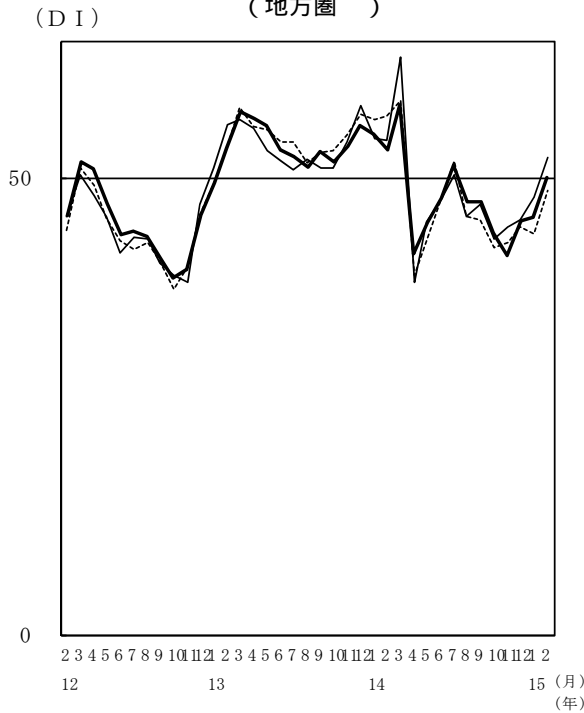
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



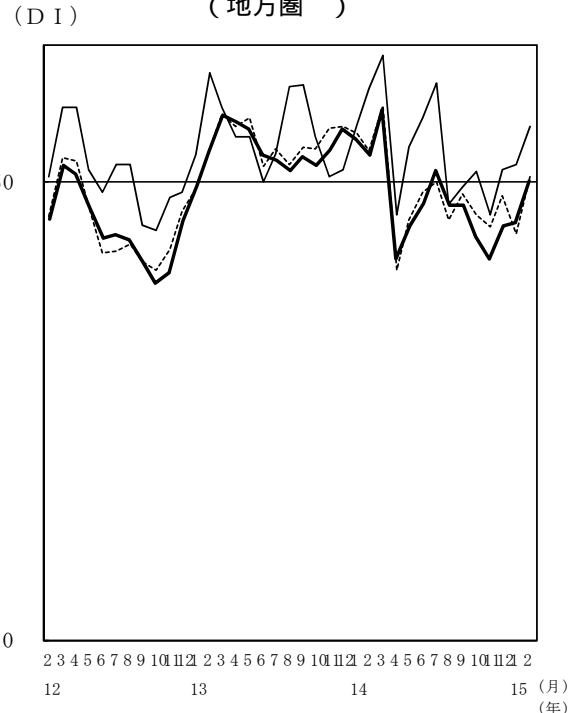
— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは中国（4.6ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは四国（2.1ポイント上昇）であった。

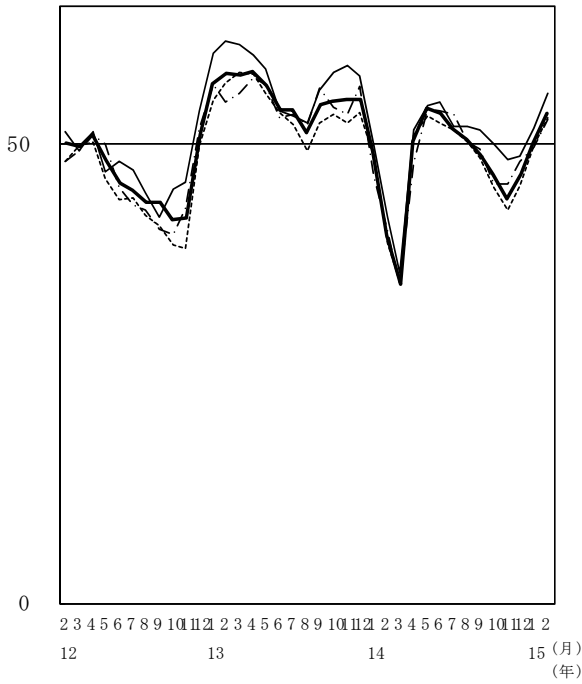
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014				2015		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	(3.2)
北海道		41.4	43.2	39.9	45.8	49.8	52.0	(2.2)
東北		47.8	43.9	39.0	42.7	48.1	50.7	(2.6)
関東		48.5	45.2	42.8	45.4	49.8	52.8	(3.0)
北関東		45.6	44.6	41.0	42.4	48.2	51.3	(3.1)
南関東		50.2	45.5	43.9	47.3	50.8	53.8	(3.0)
東海		49.4	45.5	45.6	48.0	49.6	52.6	(3.0)
北陸		49.5	48.0	45.4	51.8	55.6	58.4	(2.8)
近畿		51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	(3.9)
中国		46.6	46.4	43.6	45.2	47.6	52.2	(4.6)
四国		50.5	48.9	43.3	46.2	51.6	53.7	(2.1)
九州		50.0	48.8	46.0	48.9	49.3	52.6	(3.3)
沖縄		52.4	52.4	51.8	50.0	51.2	54.7	(3.5)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

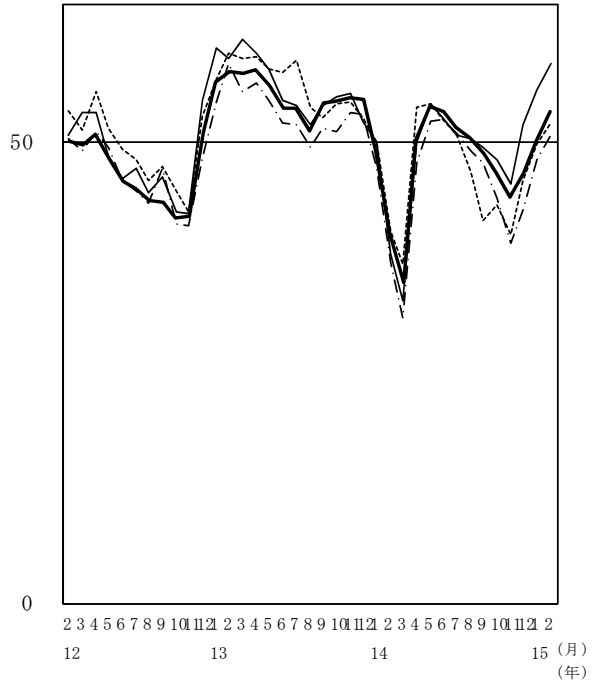
(D I)	年 月	2014				2015		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		48.0	45.4	42.5	45.0	48.4	52.4	(4.0)
北海道		39.5	41.7	40.1	45.7	48.0	51.6	(3.6)
東北		47.9	43.5	38.1	41.8	47.3	51.0	(3.7)
関東		47.5	43.6	41.3	44.9	48.3	52.8	(4.5)
北関東		44.4	43.3	39.5	41.2	47.4	50.6	(3.2)
南関東		49.4	43.8	42.3	47.1	48.8	54.1	(5.3)
東海		48.0	43.0	43.5	45.7	46.5	50.0	(3.5)
北陸		47.8	47.1	43.7	48.9	55.6	58.3	(2.7)
近畿		51.1	49.1	46.8	47.5	51.2	55.2	(4.0)
中国		47.4	44.7	41.0	42.9	45.3	52.5	(7.2)
四国		50.0	51.3	43.2	42.2	48.5	51.7	(3.2)
九州		49.8	48.6	44.4	46.2	47.5	50.8	(3.3)
沖縄		49.0	50.0	49.1	43.8	47.2	49.0	(1.8)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



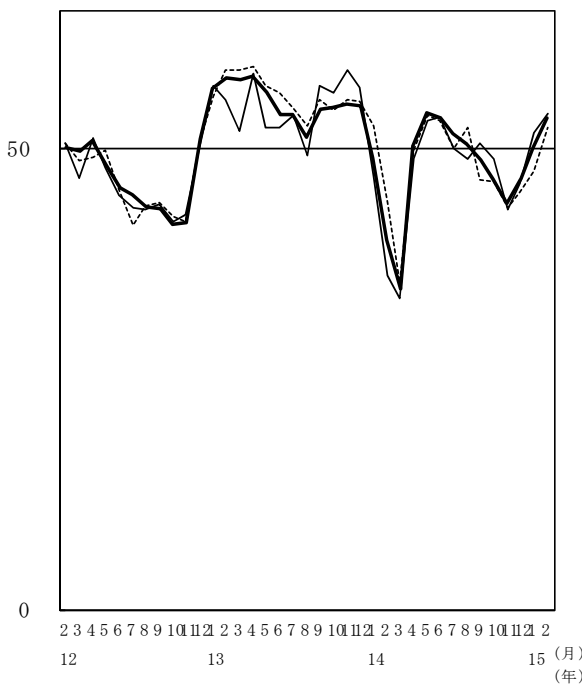
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



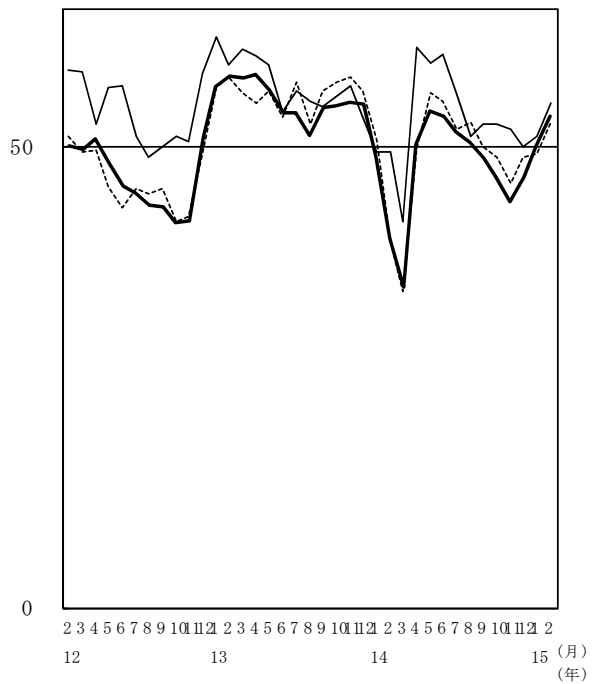
— 全国 北海道
- · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

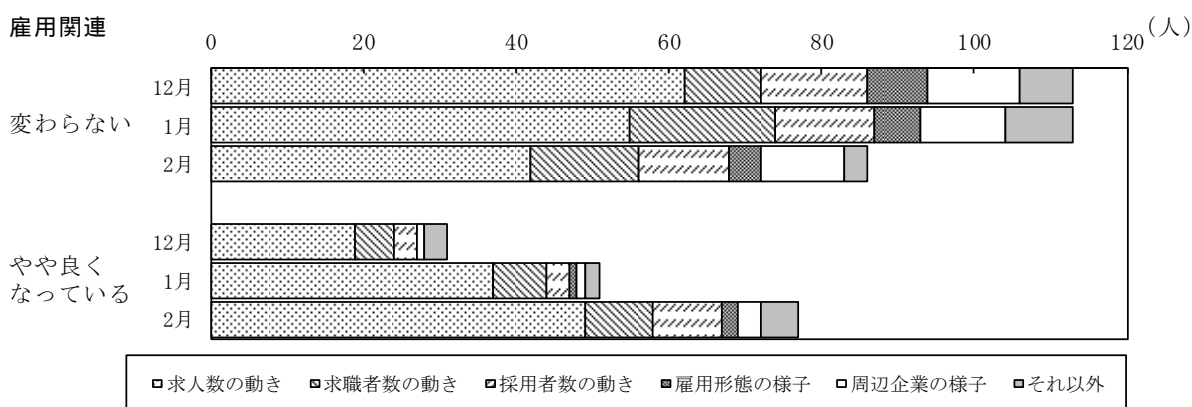
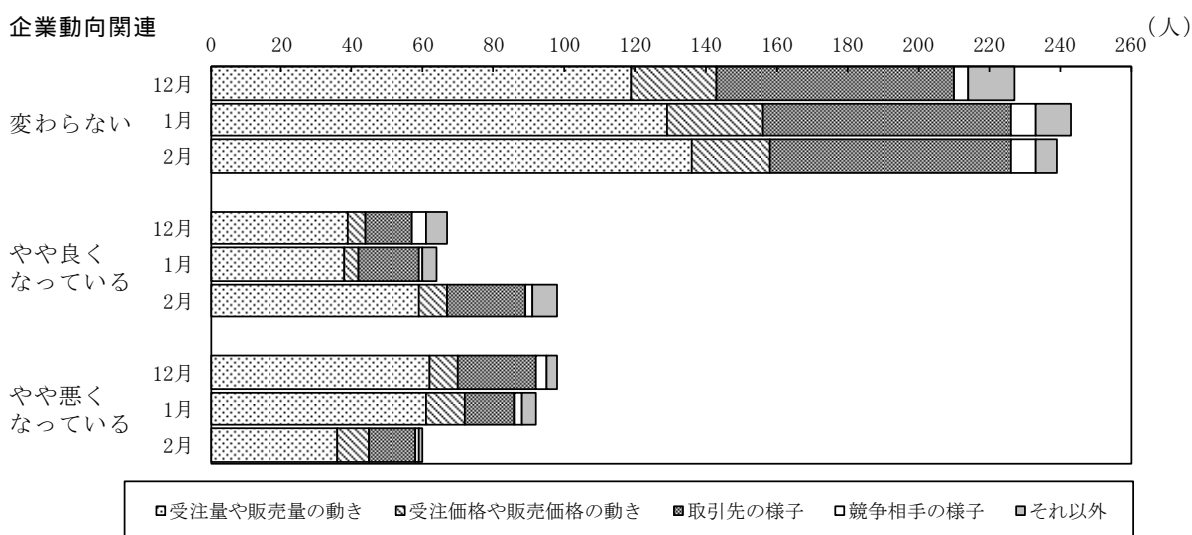
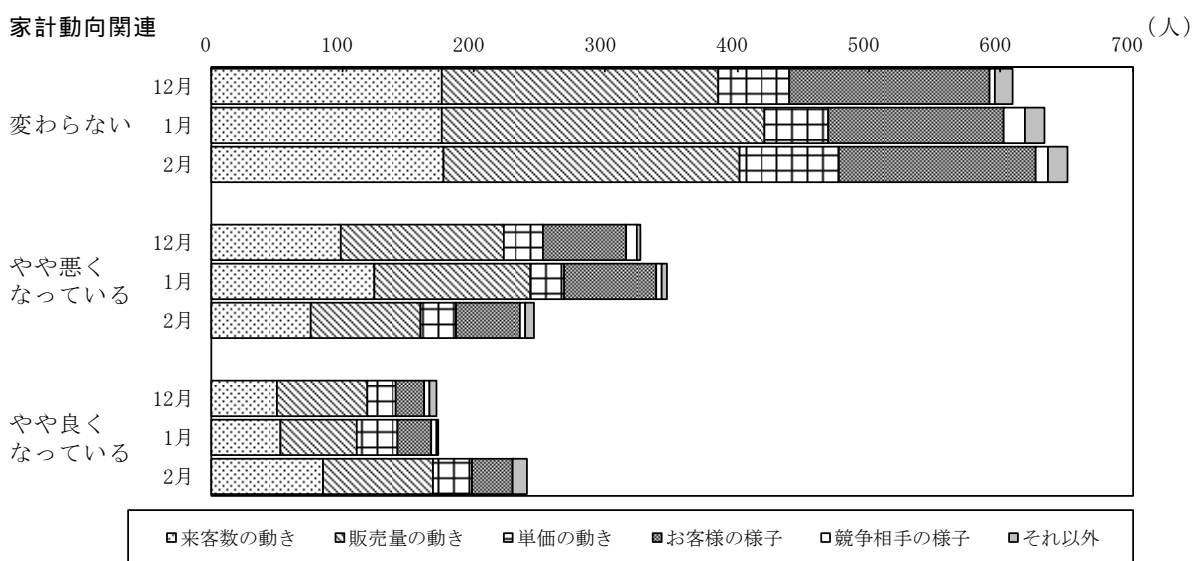
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・例年2月は冬物と春物の端境期であり、冬物が終了しても、春物はまだまだ気温の影響で売れない。ただし、今年は最近の傾向である、外国人観光客の買上が特に都心店舗で多く、化粧品や雑貨商材の売行きが好調に推移している（近畿＝百貨店）。
		○	・ガソリン価格が低下していることで、電気料金などの値上がりに対して一息つくことができ、少しお金に余裕が出てきている（北海道＝スーパー）。 ・株価が18,000円代に乗り、富裕層の購買意欲が活性化してきている。特に、絵画や貴金属等の資産価値がある商品と、趣味性の強い商材が好調に推移している。加えてインバウンド等の需要もある（南関東＝百貨店）。
		▲	・来客数に変動はないが、買上点数は減少傾向にある。加工食品の値上げが相次いでおり、客は生活防衛意識が強くなっている（東北＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・いよいよ価格交渉に入り、何とか原価分だけは乗せられる感じになってきたので、数量は減るかもしれないが確実に利益を確保できる価格帯になるはずである（北関東＝食品製造業）。
		□	・円安により輸入価格が上昇しているが製品価格への転嫁は難しい状況であり、利益確保の見通しがつかず、また資金調達面でも厳しい。設備投資を控え、当面は内部留保に専念することを検討している（中国＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・求人数が目に見えて増加しており、特に製造業関係での求人の増加が目立つ。福祉関係での人手不足も相変わらず続いており、人手不足の状況が深刻化している（東海＝新聞社 [求人広告]）。
先行き	家計 動向 関連	○	・当地域は自動車等の製造業が多く、今の状態が続けば春闘ではベースアップが見込まれ可処分所得が増えて消費の拡大に向かうものと思われる（東海＝スーパー）。 ・ガソリン価格は比較的安値で安定しており、春先へ向かう高揚感ともリンクして、遠出を含む外出傾向が増えるのではないかと。また、そのことによる個人消費を期待している（東北＝都市型ホテル）。 ・国の政策により、地方公共団体によるプレミアム商品券の売出しが行われると聞いている。それにより一時的に売上増加が期待できる（九州＝商店街）。 ・3月14日の北陸新幹線の開業に絡み、首都圏でのキャンペーンやテレビ、雑誌など北陸地区の特集が多くなり、ホテル業界全体に期待感が高まっている。宿泊やコンベンションの増加や近隣の公共施設のリニューアルの相乗効果も期待される（北陸＝都市型ホテル）。
		▲	・3月は決算期であり、自動車税増税前の駆け込み需要が本格化する最終の時期でもあるが、人気車種は既に納車が間に合わなくなっており、販売量の確保は現場でどれだけ対応できるかにかかっている。また、減税制度が終了すると一気に需要が冷え込む可能性もあり、先行きは楽観視できない（東海＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・中国での生産が明らかに難しくなっている。中国工場での生産の何割かが国内回帰するだけでも、数が多いので大変な量となる（九州＝繊維工業）。
		▲	・紙代の値上げが3月になりそうである。10%の値上げということで、その分を取り戻せるか心配なところがある（北関東＝出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	○	・賃金上昇の機運もあり、求人倍率の高まりとともに、首都圏から始まっている派遣料金上昇による派遣スタッフ給与増が期待できる（四国＝人材派遣会社）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

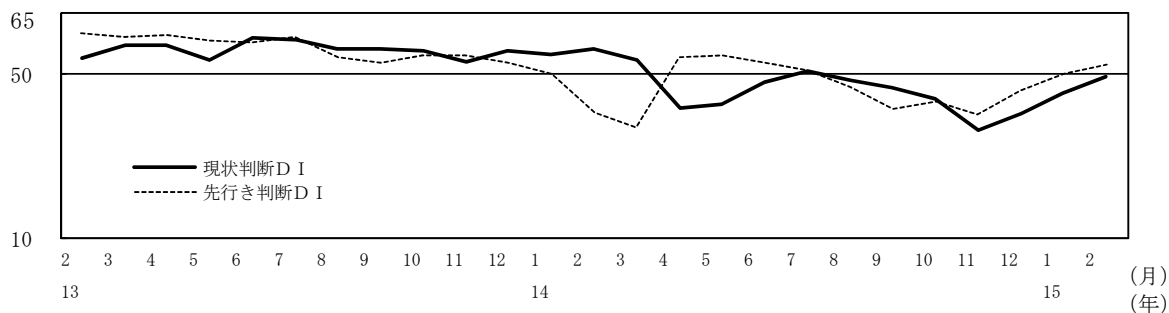


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客の買上率は上がっているものの、そのほとんどが外国人観光客によるものである。特に、さっぽろ雪まつりや春節を理由に来道した中華圏からの客が中心となっており、道内客の一般消費に変化はみられない（百貨店）。	
		▲	・2月は毎週のように週末が暴風雪に見舞われたことで、客の外出が少なくなり、売上は前年を20%下回った（衣料品専門店）。	
		○	・ガソリン価格が低下していることで、電気料金などの値上がりに対して一息つくことができ、少しお金に余裕が出てきている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・原油価格の下落により、一部の固定費が改善されてきているが、資材などのその他の固定費は依然として高値で推移しているため、収益が改善しきれない取引先が散見される（その他サービス業 [建設機械リース]）。	
		▲	・例年に比べて、土地の取得や春先の新築工事着工に向けての契約件数が少ない状況にある（司法書士）。	
		○	・受注量が上向いている。ただ、民間の設備投資が増えている様子はあまりなく、公共投資による部分が大きいことから、景気が良くなりつつあるとは手放しに思えない（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。	
	雇用 関連	○	・2月に入り、特に介護、建設土木関連の業種で人手不足が深刻さを増している。業種、職種によって求人数に顕著な開きが出てきている（求人情報誌製作会社）。	
		□	・アジアからの観光客の増加により、ホテル、土産店、家電量販店などの関連業種が例年以上に好調であるため、雇用にも良い影響が出てくるのが期待できるが、海外から原材料を輸入している企業においては、価格への転嫁が難しく、苦しい状況にあるため、雇用への影響が懸念される（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント		□：外国人観光客はさっぽろ雪まつりと旧正月の効果もあり、想像以上の入込となった。特に、旧正月の期間は商店街や百貨店が大混雑するなど、業績が好転していた。ただし、その一方で外国人観光客が立ち寄らないような店舗は苦戦している（商店街）。 □：加工食品、コーヒー、乳製品などのメーカーからの相次ぐ値上げ要請で、ほとんどの商品が値上げ分を価格に転嫁せざるを得ない状況にある。特売価格も上げざるを得ない。脱デフレには良いかもしれないが、客の財布のひもは固くなる一方である（スーパー）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・株価上昇が株の非所有者に対してもマインド面で良い影響を与えているが、消費行動にはあまり変化がみられないため、今後も変わらない（スーパー）。	
		○	・ショッピングや食事に関する話題が以前よりも多く聞かれるようになってきており、消費の活性化が感じられる（美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・建築着工率が低いものの、客の工事予定がそこそこあるため、今後についてはあまり変わらない（金属製品製造業）。	
○		・来春の北海道新幹線の開業や札幌市中心部での新規ビルの建設ラッシュなどと相まって、道内企業の景況感にも再度、明るい材料、兆しが増加している（通信業）。		
雇用 関連	□	・企業に採用権限がある以上、企業ニーズに合致しない人材があふれている現状は改善されず、就職できる人とできない人の二極化が進み、格差が広がることになるため、景気が回復するとはいえない（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		◎：今年に入ってから、外国人観光客の入込の増加が著しく、その勢いに衰えはみられない（観光名所）。 ▲：ガソリン価格や灯油価格の値下がりがあるものの、電力料金の値上がりに加えて、2月から3月にかけての加工食品の一段の値上げなどで、従来から続く来店頻度の低下を理由とする来客数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、消費の先行きに明るさがみえない（スーパー）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

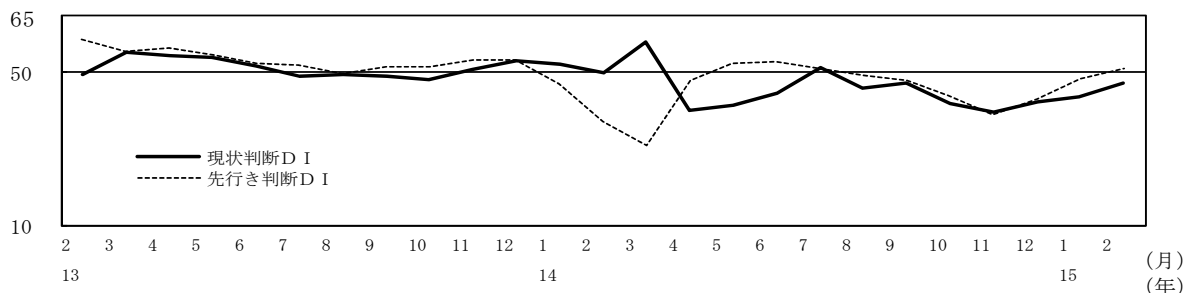


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・原油価格の暴落で販売価格が低下したことにより販売量の増加を期待したが、2月に入り仕入価格が再度上昇に転じており、販売量に変化はなかった（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	
		▲	・来客数に変動はないが、買上点数は減少傾向にある。加工食品の値上げが相次いでおり、客は生活防衛意識が強くなっている（スーパー）。	
		○	・2月の気温と同様に消費者マインドも上下しているが、状況は明らかに良い方向に向かっている。特に原油価格の下落は、ガソリン代だけではなく暖房用灯油の価格も劇的に低下させており、消費者の気分を変えさせたのではないかと（商店街）。	
	企業動向 関連	□	・中小製造業では、受注量は確保出来ているものの、原材料費アップなどのコスト要因もあり、利益増につながっていない（経営コンサルタント）。	
		○	・首都圏向けの出荷量はほぼ前年並みを保っているものの、地元のスーパ、小売店向けの出荷量は好転している。ようやく出荷量に回復の兆しがみえてきており、少しずつではあるが地方にも好況の雰囲気が出てきている（その他非製造業 [飲食品卸売業]）。	
		▲	・住宅部材の数量不足や価格の採算割れにより、住宅着工数が悪化している（木材木製品製造業）。	
		◎	・大手企業の設備投資が進んでいる。また、自動車関連においては改造も含めた設備関連受注が堅調である（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は増加している。しかし、円安などがデメリットとなっている業種からの、事業主都合による離職者が増加傾向にある（職業安定所）。	
		▲	・サービス業や小売業の人事担当者の話からは、人手不足感はあるものの将来に不安が残っているため、正規雇用を抑えている様子がうかがえる（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			□：周辺では復興関連の仕事がほとんど終了しており、その影響を受けている。まだ仕事が残っている地域でも数は大分少なくなっている（設計事務所）。 ▲：4月から軽自動車税が増税となるにもかかわらず、駆け込み需要があまり発生していない（乗用車販売店）。
先行き	家計動向 関連	□	・円安の影響で一部の食品が値上がりしており、価格に敏感な消費者の購買に影響を与えている（スーパー）。	
		○	・ガソリン価格は比較的安値で安定しており、春先へ向かう高揚感ともリンクして、遠出を含む外出傾向が増えるのではないかと。また、そのことによる個人消費を期待している（都市型ホテル）。	
	企業動向 関連	□	・ガソリン価格の変動がなかなか落ち着かず、最近はまだ値上がりしてきている。また、電気料金なども上がる一方であり、工場の稼働に大きな影響を与えている（土石製品製造販売）。	
		▲	・スマートフォン、パソコン、タブレット端末など、電子デバイスが使われる電子機器の市場動向は、今後も好調を維持し続けるとみている（電気機械器具製造業）。 ・大口案件の数が少なく、小口案件も減少しつつあるなか、中小企業の経営者には相当の危機感を感じている人が多く見受けられている（コピーサービス業）。	
	雇用 関連	□	・全業種で人手不足が継続している。特に製造業では、人手が足りずに思うように生産量を上げられないところもある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：株価が上昇しても、富裕層だけが利益を得る状況では全体の景気向上には結びつかないため、当面は現状維持とみている（通信会社）。 □：依然として、受注量、売上高による企業格差がみられているが、ここに至り企業間格差が拡大している。また、業績が伸びている企業においても、人手不足、長時間残業が続いている（金属工業協同組合）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



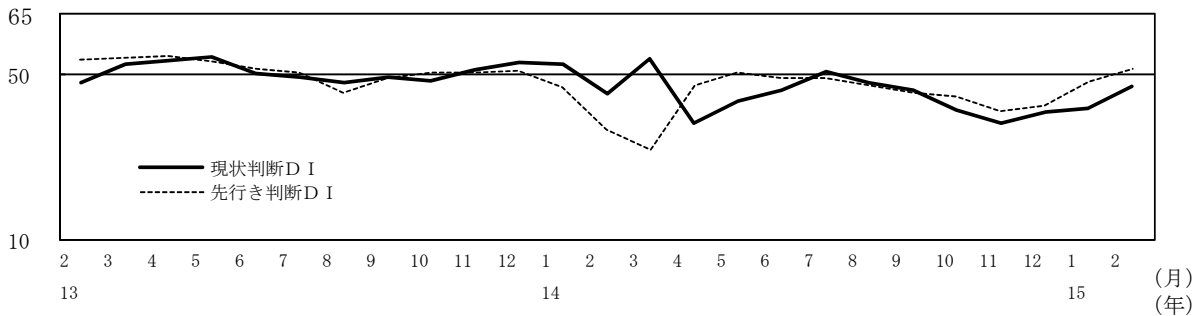
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・消費者の購入意欲を起こさせる要因が見当たらず、商品の動きも相変わらず良くない（一般小売店〔家電〕）。
▲			・初売り以降、受注の伸びが芳しくないためである（乗用車販売店）。	
○			・飲食関係に客が戻ってきており、前年比2けた増に近い売上となっている。喫茶は17か月連続で前年を上回り、中食需要も伸びてきたが、生鮮三品は節約志向が継続しており、苦戦している（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・円安の影響についてプラス、マイナス両面あり方向感を見出しにくい状況が続いている。内需においても、個人消費にまだ力強さが感じられない（金融業）。	
		○	・いよいよ価格交渉に入り、何とか原価分だけは乗せられる感じになってきたので、数量は減るかもしれないが確実に利益を確保できる価格帯になるはずである（食料品製造業）。	
		▲	・取引先何社かで、製品が売れずに在庫を積み増しているのが年度末から4～5月にかけて生産調整をするという話がちらほら出ている。まだ生産量が落ちるのではないかと懸念している（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・派遣の求人数に変動はない（人材派遣会社）。	
		○	・求人をけん引する製造業において、企業により温度差が激しいものの、中小企業でも採用意欲が高まってきている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			□：顧客の購入意欲は相変わらず低い。車の故障で修理代金が高くなるケースなどで、仕方なく低価格の車を購入するケースが多い（乗用車販売店）。 ▲：売上の大半を占める平均的な収入世帯の購買が、月を追うごとに必要な物だけに限られる傾向が強くなっている。また、今月は前年が消費税増税前の駆け込み需要が大きかった月ということもあって低調に推移している（百貨店）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・都市部では良い方向に向かっているということだが、地方においてはなかなか景気が上向いていかない状況にある。先行きもあまり変わらない（一般レストラン）。	
		○	・株価も堅調に上がっているということと、春闘、春を迎え賃上げの雰囲気も徐々に出てくるので、すべてではないにせよ賃上げ傾向が表れてくると思うので、今より悪くなることはない。若干上向くような気がしている（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・現在一時的に仕事が増えているが、長期的契約はなく、予断は許さない状況である（電気機械器具製造業）。	
		○	・自動車関連の既存部品で久々の増産情報が入ってきている。また、停滞気味だった自動車試作開発案件も通常のボリュームに戻り、しばらく動きがなかった油圧ショベル向けの仕事も若干の増産に転じる見込みである（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連	□	・企業への事業所訪問時のヒアリングにおいて、多くの企業で景気に対する慎重姿勢が根強くあると感じる（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント			□：原油価格の下落などは景気回復の好材料に思われ、企業活動の活況に寄与しているものの、個人消費の拡大にはつながっていない。この先も景気回復の原動力になる材料が見当たらない（通信会社）。 ▲：紙代の値上げが3月になりそうである。10%の値上げということで、その分を取り戻せるか心配なところがある（出版・印刷・同関連産業）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

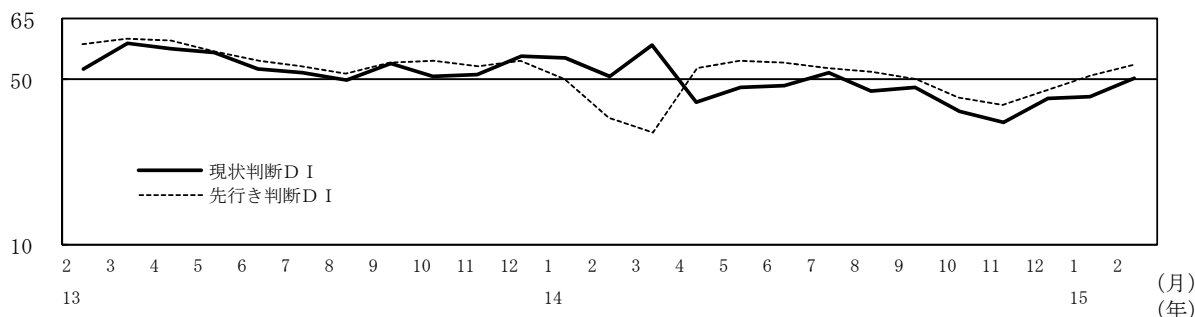


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・英語版メニューを商店街で作った。外国人観光客の周遊コースになってきた（一般レストラン）。
▲			・問い合わせや申込の電話が前年比べて激減している（旅行代理店）。
企業 動向 関連		□	・発注が控えられていたり、先延ばしになっている案件が多い（その他サービス業 [映像制作]）。
		○	・長い間デフレの経済状況が続いていたが、ここにきて設備投資が少しずつ上向きになってきているため、明るい兆しが出てきたと感じている（輸送業）。
		▲	・中小零細企業にまで景気の上向きがまだ感じられず、3か月前と比べてむしろ悪いような状況になっている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・求人数は増加傾向であるが、人材確保ができず成約に至っていない（人材派遣会社）。
	○	・求人市場は大企業、中小企業をはじめ活発化している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：株価が18,000円代に乗り、富裕層の購買意欲が活性化してきている。特に、絵画や貴金属等の資産価値がある商品と、趣味性の強い商材が好調に推移している。加えてインバウンド等の需要もある（百貨店）。 ▲：来客数が若干減少しており、それに伴って販売量も減少している。必要以外の物を購入しない状況が目立つ（住関連専門店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・客は広告初日の目玉商品や曜日ごとのポイント何倍といった特典のある曜日、店などをうまく使い分け、少しでも安く買い回ろうという動きがみられる（スーパー）。
		○	・前年は消費税増税後の反動減があったため、前年比の売上は4月以降は伸びる。インバウンド消費なども伸びているので、景気は回復基調に向かう（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・政府は景気浮揚策をいろいろと打っているが、中小企業の設備投資意欲はまだ上がってきているとは言えない（プラスチック製品製造業）。
		○	・少しずつではあるが、高額品の動きが良くなっている。来客数が上がれば更に景気上昇につながる（食料品製造業）。
雇用 関連	□	・景気の良さが中小企業にはあまり伝わってきていないように感じられる。また、人手不足を一時的に非正規雇用で補っているため、継続的に景気が良くなる感じはしない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		□：電力不足が当社の商品の足を引っ張っている。早く何不自由なく電気が使えるようにしてもらいたい。ちょっと電気を消費する商品だとすぐ設計からはじかれてしまう。いくら良い商品でもこれでは売れない。海外に活路を求めているが、零細企業では限界がある（電気機械器具製造業）。 ▲：食料品などの値上がりで消費者の財布のひもが固くなっている。また、季節の行事にかけるお金が年々渋くなっている（一般小売店 [和菓子]）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

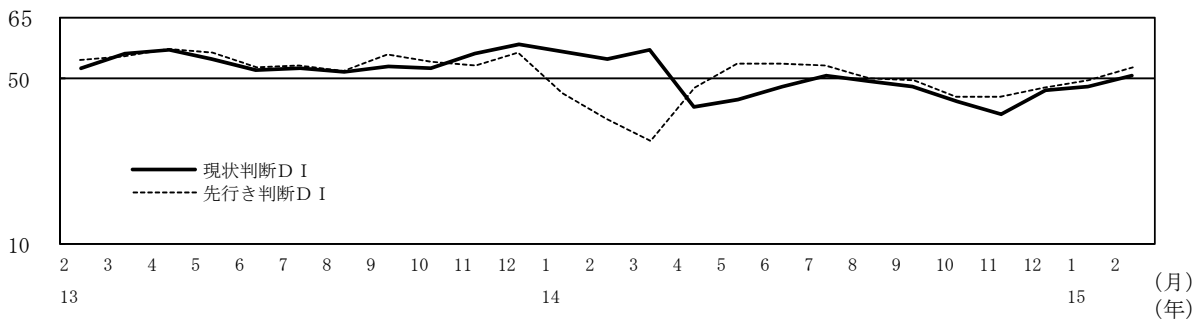


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・持家住宅を含む住宅関係はまだ悪い。その一方で、非居住分野のビルや公共関連の工事は忙しくなっている（住関連専門店）。
			▲	・この先、自動車取得税や重量税が増税となるにもかかわらず、駆け込み需要が現れていない（乗用車販売店）。
			○	・高額品が引き続き好調であるほか、免税品の売上も大きく伸張している。春物の衣料品や雑貨も堅調に推移している（百貨店）。
	企業 動向 関連		□	・テレビ放送やケーブルテレビ関連機器を海外で製造し、国内で販売する業態では、円安の影響が大きく厳しい状況が続いている（電気機械器具製造業）。
			○	・ガソリン価格は低下しているが、食品等の値上げも相次いでいる。消費者としては負担が増えているが、経済全体としては上向いている（食料品製造業）。
		▲	・世間では円安と株価の上昇等で景気が良いと言われているが、受注量、販売量共に増加せず、景気が回復しているという実感はない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
雇用 関連		□	・引き続き人材を求める需要は強いが、提供するための人材獲得競争は厳しく、供給が困難な状況に変化はない（人材派遣会社）。	
		○	・求人件数が目に見えて増加しており、特に製造業関係での求人の増加が目立つ。福祉関係での人手不足も相変わらず続いており、人手不足の状況が深刻化している（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		○：景気動向を反映する給与の状況を見ると、前年暮れのボーナスや今年の春闘の要求内容等から、景気は上昇局面に入っている（化学工業）。 □：春節等のイベントで、ふだんは当地には泊まらない客層の宿泊需要がある（都市型ホテル）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・バターやアイス等乳製品の値上げ要請があり、価格変更が客足にどう影響するかを見守る必要がある（スーパー）。
			○	・ガソリン代が下がって気候も良くなると、国内旅行では、マイカーやレンタカーを利用するコースで客が増えることを期待する。海外旅行に関しても、4月以降は、燃油サーチャージの引下げあるいは廃止を期待している（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		□	・先行きの引き合い状況は横ばいである。人手不足による工程の遅延等の理由により、納入が先送りとなるケースが出ている（金属製品製造業）。
			○	・円安が定着してきたので、製造業の国内生産・輸出型へのシフトが進んでいる（輸送業）。
	雇用 関連		□	・消費税再増税の見送りや円安基調が落ち着いていることで、管内企業の大半においては、現状のまま推移すると見込んでいる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：当地域は自動車等の製造業が多く、今の状態が続けば春闘ではベースアップが見込まれ可処分所得が増えて消費の拡大に向かうものと思われる（スーパー）。 ▲：3月は決算期であり、自動車税増税前の駆け込み需要が本格化する最終の時期でもあるが、人気車種は既に納車が間に合わなくなっており、販売量の確保は現場でどれだけ対応できるかにかかっている。また、減税制度が終了すると一気に需要が冷え込む可能性もあり、先行きは楽観視できない（乗用車販売店）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



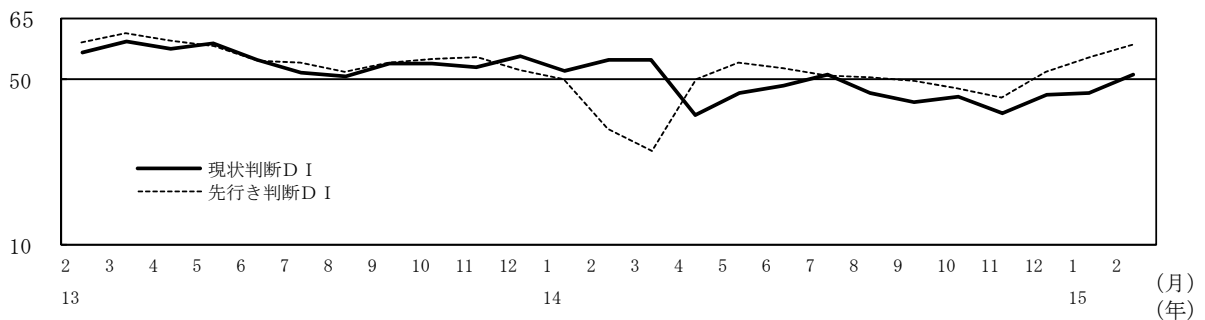
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・原油価格の下落が消費税増税後の消費の落ち込みにプラスに働き、客の気持ちを少しだが前に向かせているように感じる（衣料品専門店）。
		○	・北陸新幹線開業を目前に控え、観光客（特に外国人）や県外からの来訪者が多くなり、今まであまり注文されなかった商品でも注文数が増えた（一般レストラン）。
		▲	・来客数は15%ほど前年を割り込んでいる。また客単価についても、コーヒーは好調だが100円コーヒーばかりで、全体的に値上がりしているはずなのだが、前年の客単価を超えるまでには行っていない（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・一部に厳しい受注価格競争がみられる反面、一方では緩和状態も見受けられ、地域により受注環境にばらつきが生じてきている（建設業）。
		○	・受注に安定感が出てきている。採算面の改善がこれからの課題である（繊維工業）。
		▲	・廉価品が増え、高級品の販売数量が減少していることから平均販売単価がダウンしており、数量は変わらずとも売上がダウンしている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・雇用情勢は落ち着いているものの、派遣需要件数が伸びていない。即戦力のスキルを問われる経験者の人材要求が多い（人材派遣会社）。
○		・好調な企業も多いと思われ、決算期を迎える企業、自動車関連部品メーカーなど新規求人は再び増加している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：衣料品の販売量が好調である。また、バレンタインのギフト関連商材の動きも良い（その他小売 [ショッピングセンター]）。 □：前年同月比でみると、今月は海外の春節に当たることから、特にインバウンド客が好調に推移したが、国内旅行の団体客や個人客の動きが鈍く、トータルで見ると前年並みとなっている。全体として、国内団体旅行はバス運賃の改定から弱含みになっている（テーマパーク）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・受注量は地区ごとにバラツキがあるものの、前月比で緩やかに戻ってきている。ただ、商談件数に比較して契約までに時間がとられ成約率は低く、現状では思ったほど契約に至っていない。反面、価格競争が本格化してきている（住宅販売会社）。
		○	・3月14日の北陸新幹線の開業に絡み、首都圏でのキャンペーンやテレビ、雑誌など北陸地区の特集が多くなり、ホテル業界全体に期待感が高まっている。宿泊やコンベンションの増加や近隣の公共施設のリニューアルの相乗効果も期待される（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	・国内市場は3月決算により受注増が予測される。また欧米市場も設備投資が積極的に動く時期に入る（一般機械器具製造業）。
		□	・軽油価格が下がっているのは有り難いが、運転手不足、よう車（他の業者から借りる車両）不足が厳しい（輸送業）。
	雇用 関連	□	・業績が今は良くても、先行きを不安視する事業所も依然としてみられる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		◎：3月に北陸新幹線が開業するが、これに向けて人、物、金の動きが激しくなると思う。これに伴い、2～3か月は特需があると思われる（一般小売店 [精肉]）。 □：4月は統一地方選挙があり、ぼちぼちと選挙色が出始めている。昨年12月に続き、商売には痛手である（商店街）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

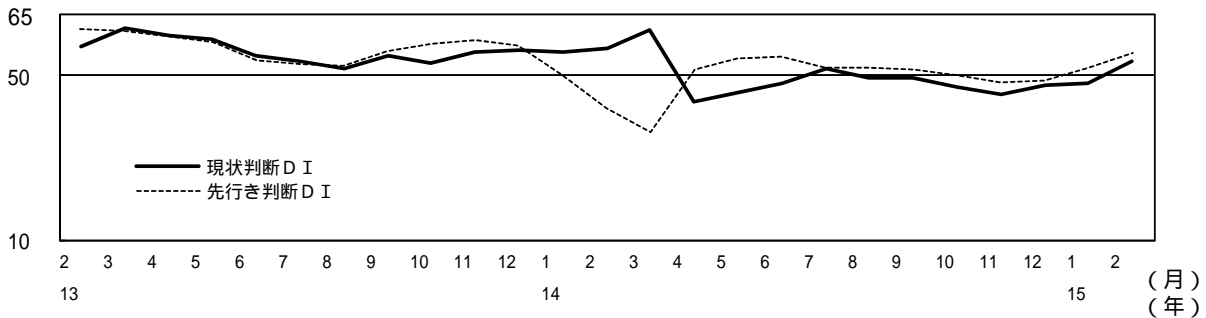


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・台湾、中国を中心とした外国人客の宿泊に伴い、客室部門は引き続き伸びている。ただし、国内客の個人、企業の需要に関しては伸び悩んでいる。また、このところの原材料や電気料金の高騰により、利益率が圧迫されている（都市型ホテル）。	
			・インバウンド客の売上は驚異的に増えている。さらに、月後半からは富裕層の優良顧客による、海外の高級ブランド品や金製品の仏具などへの引き合いがあり、好調に推移している（百貨店）。	
			・軽自動車の販売に関しては、4月からの軽自動車税の増税前に購入したい客からの引き合いが多い。ただし、価格が高い普通車の販売は芳しくない（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連		・国内販売が中心であり、大きく売上が変動することはない。海外からの旅行者が増えても全く影響がない（食料品製造業）。	
			・駅構内店舗の売上をみると、1月の大幅な落ち込みに対し、2月は軒並み回復傾向にある。特に、東南アジアからの観光客が増えている影響が大きい（その他サービス業〔店舗開発〕）。	
	雇用 関連		・派遣社員の時給は、限定的であるが上昇している。一般事務派遣で前年比3.5～5.0%程度改善されている。これは消費税率の引上げ分をカバーできる水準であるが、あくまでも大手企業向けの動きである。中小零細企業向けではそこまで対応しきれておらず、格差が生じている（人材派遣会社）。	
			・求人数が増えており、求職者の状況としても、在職者がより良い条件の求人を探すケースが増えている。これらの点から景気が良くなっていると感じる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		: 例年2月は冬物と春物の端境期であり、冬物が終了しても、春物はまだまだ気温の影響で売れない。ただし、今年は最近の傾向である、外国人観光客の買上が特に都心店舗で多く、化粧品や雑貨商材の売行きが好調に推移している（百貨店） : 春節により中国からの来客数が増加している。通常であれば2月と8月は低迷するが、その部分をインバウンド客の増加でカバーしている（一般レストラン）。	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・最近の株価の上昇や中国人観光客の購入増が、大きな売上アップの要因になると予想される（家電量販店）。
			・前年の4～5月は、消費税増税後の売上が厳しかった時期である。食品の値上げなどのマイナス要素もあるが、新商品やこだわりの商品、話題の商品を丁寧に売っていく時期となる。ゴールデンウィークの休みも長いいため、人の動きが活発化すれば、低迷が続く衣料品にも好機が生まれる（スーパー）。	
企業 動向 関連			・中東の不安定な情勢が相場の高揚感を冷やしている。海外からの旅行者に対する円安の経済的効果も、限定的なものにとどまる（金融業〔投資運用業〕）。	
			・大企業だけでなく、得意分野を持つ中小企業からも、設備投資や事業拡張の計画の話がよく聞かれる（建設業）。	
雇用 関連			・新規求人数、有効求人数は増加しているが、今後は複数の事業所で雇用調整の動きがあり、景気が上昇するとは考えにくい（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		: 例年の傾向と変わらない。ただし、ガソリン価格が上昇し始めているほか、様々な商品や生活必需品が値上がりしている。賃金や収入は物価の上昇には追いついていないため、悪くなる傾向が進む（競輪場） : 春からの電気料金の値上げにより、どのような影響が出るのかは予想ができない（都市型ホテル）。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移

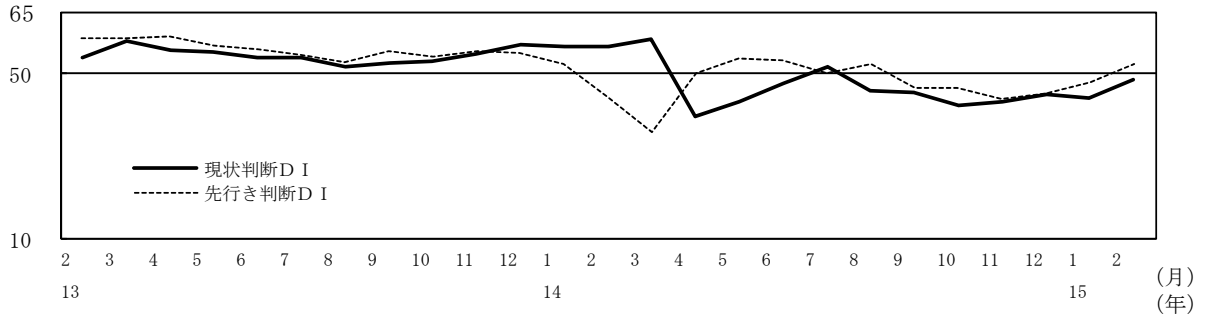


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・宿泊のインバウンドは好調をキープしているが、婚礼宴会部門は競合他社が増えたため大きく落ち込んでいる。レストラン部門も変化がみられない（都市型ホテル）。
		▲	・仕入価格の上昇に伴う売価の引上げにより、売上は前年を上回る状況が続いている。ただ来店頻度が低下して、来客数は前年を下回っている（スーパー）。
		○	・新しい商品を投入したこともあり、企業利用も個人利用も徐々に良くなっている。企業利用では高単価の案件も出てきている（高級レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・円安により輸入価格が上昇しているが製品価格への転嫁は難しい状況であり、利益確保の見通しがつかず、また資金調達面でも厳しい。設備投資を控え、当面は内部留保に専念することを検討している（電気機械器具製造業）。
		○	・受注量は3か月前に比べ20%増加している。得意先からの受注が増加傾向にあることに加えて、同業他社の仕事量が限界に達したので、納期対応のために当社が受注した案件もある（金属製品製造業）。
		▲	・飲食店の動きはあまり芳しくない。また2月は来客数が少ない月とわかっているが、それでも来客が少なすぎる。商店街でイベントを行っても、人の集まりが悪い（会計事務所）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は高い水準で安定している。減少率こそ低くなったが、求職者数の減少傾向は継続している。このことから有効求人倍率は高い水準で推移している（職業安定所）。
○		・アパレルを中心に、求人数は増加傾向にある。落ち着いていた大型ショッピングモールの人材募集も再び動き始めており、求人数は更に増えてくる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：人気車のモデルチェンジがあったため、販売量は好調であった前年にも増して伸び、前年の115%である（乗用車販売店）。 ▲：日曜日の来客数は順調であるが、平日が悪い。団体客の来店が少なく、昼食利用も減少している（その他専門店 [海産物]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・大きく売り上げが伸びる商品は見当たらない。ただ節電志向の高まりが続いており、大型白物家電である冷蔵庫、洗濯機やエアコンの伸びは期待できる（家電量販店）。
		○	・3月20日から20%お得な地域振興券が10億円分発売される予定である。すでに予約もスタートしており、この振興券が景気浮揚につながって欲しい（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・景気が好転する材料が見当たらない。株価は上昇傾向にあるが、上場企業に限られた好材料である。零細企業や個人事業主などでは設備投資や更改等を見送っている（通信業）。
		○	・取引先の状況及び受注量等からみて、景気は総合的に上向きで推移する。人・物・金が動くシーズンに入り、良い状況で展開していく（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・管内の主要産業である卸売・小売業や医療・福祉業からの求人が人手不足感もあって伸びており、景気が大きく落ち込むことは考えにくい（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

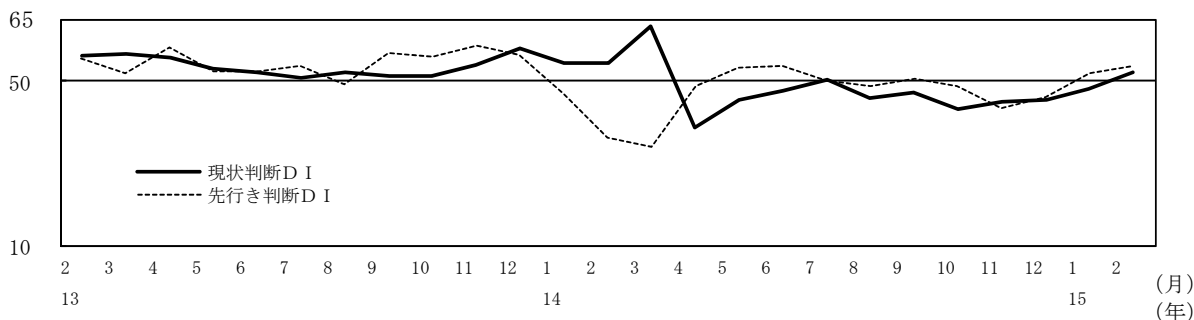


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今月前半は閉店する店舗が多く、人通りも少なかったが、月末は開店祝の注文が多くなり、少し人出が戻ってきた（一般小売店 [生花]）。	
		○	・食品の売上が安定してきたことに加え、極端に悪かった衣料品の売上に回復の兆しが見られる（百貨店）。	
		▲	・国内旅行の申込は堅調であるが、海外旅行はヨーロッパ方面を中心に激減している（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・急激な円安で、パルプや不織布等が値上がりし、採算が合わなくなっている。販売価格への転嫁が難しい（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・輸入原料高騰による食品業界の値上げは、受け入れられていると感じる（食料品製造業）。	
		▲	・駆け込み需要がなかった一昨年と比較しても、四国からの発送・四国への到着共に取扱物量が低下している。また、製造業は急激な円安等による原材料の高騰などで、依然として厳しい状況が続き、販売価格の値上げで出荷量は伸び悩んでいる（輸送業）。	
	雇用 関連	○	・様々な職種の求人が増加傾向にある。人手不足により、賃金の増加もみられる（人材派遣会社）。	
□		・公共事業が減ったことが響き、新規求人数は建設業、サービス業などが減少している（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：販売台数は前年を大きく割り込んでいるものの、軽自動車税・エコカー減税の改正案により、少しずつ駆け込み需要が発生している（乗用車販売店）。 □：消費税増税後、生活必需品や電気料金が家計を圧迫しており、堅実な消費行動が定着している。衣料品等はセールが堅調であったものの、飲食等は客単価が伸びず、厳しい状況にある。人通りは増えているが、売上につなげていない（商店街）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・食品関係は3～4月と値上げが続くことから、客単価は上昇するが、来客数は厳しくなる（スーパー）。	
		○	・春先の新生活需要がしばらく続く（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・物価が少しずつ上がっていくが、賃金が増えないことから低価格商品に目が向き、販売額は減少する（食料品製造業）。	
		○	・企業からは設備投資に前向きな意見が多く出てきている。市内の不動産動向では、中心地の値上がりが顕著にみられる（公認会計士）。	
	雇用 関連	□	・3月末までに予算消化した企業は、採用・購買・広報等が一段落し、次年度の立ち上がりには際しては、周辺の様子見を行い出費は控えることが予想される（求人情報誌）。	
	その他の特徴 コメント		◎：外国人観光客が増えている都市部の小売店の売上は堅調である。地方でも高価格商品や良質な日本製商品を扱う小売店などの売上は増加傾向にある（繊維工業）。 ○：賃金上昇の機運もあり、求人倍率の高まりとともに、首都圏から始まっている派遣料金上昇による派遣スタッフ給与増が期待できる（人材派遣会社）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

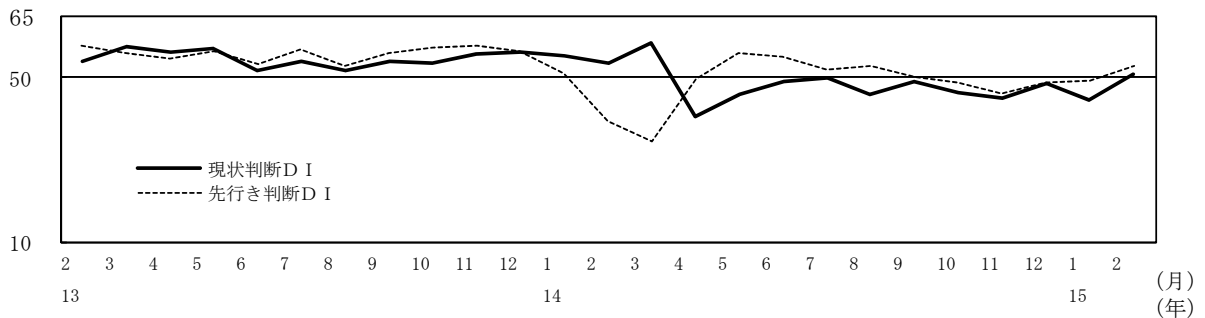


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	●	・団体客は少ないが、インバウンド客の貢献により、全体的に単価が上がっている（都市型ホテル）。
		○	●	・1月に販売が開始された新型車が順調に売れている。週末は来客数も多く店舗全体がにぎわった（乗用車販売店）。
		▲	●	・マンションや戸建て住宅の分譲は、3か月前から来客はあるが成約率が下がってきている。物価上昇が先行き不安に影響している（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	●	・国産材料で食品を製造しているが、引き合いが多くなっている。円安と安心安全を求めた国産需要の増加が要因である（食料品製造業）。
		○	●	・製造業は概して好調である。円安により、海外発注から国内協力企業へ回帰するメーカーの動きも目立つ。小売業も消費税増税後の調整が終わったようだ（金融業）。
		▲	●	・荷物の動きが良くない。例年安定している食品関係も、今年は荷動きが少なくなっている（輸送業）。
	雇用関連	□	●	・福岡ではアジアからの観光客の増加もあり、観光産業関連は求人が伸びているようだ。一方、建設関連は、建築資材や人件費の高騰で新築ビルなど着工が延期されているので求人が不調だ（新聞社 [求人広告]）。
○		●	・派遣登録予約のキャンセルが若干多くなっている。仕事が決まったという理由が一番多い。また、登録に来て短い期間で仕事が決まったという人が多い。直接雇用が増えている証拠である（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		○：衣料品などのファッション関連は厳しい状況ではあるが、前年比での減少幅が縮小傾向にある。また、食料品や日用品は好調に推移してきている（百貨店）。 □：福岡地区は比較的堅調だが、北九州地区は全体的に販売量が落ちている。工場跡地への新規出店等が続いたため、過当競争となり販売量が落ちたところもある（スーパー）。		
先行き	家計動向関連	□	●	・燃料油の小売価格は現在のレベルにて推移することを予想しており、昨年春頃と比較すると1リットルで約20円下落している。春の行楽シーズンに自動車を利用して移動する観光・旅行が増加すると予想している。顧客の地元消費増加に期待したい（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
		○	●	・昨年4月は消費税増税による落ち込みが激しかったので、売上は前年比を上回る、昨年9月くらいからの流れを考えると良くなる判断している（家電量販店）。
	企業動向関連	○	●	・中国での生産が明らかに難しくなっている。中国工場での生産の何割かが国内回帰するだけでも、数が多いので大変な量となる（繊維工業）。
		□	●	・相変わらず販売量は伸びず、販売価格も下がっている。新規の建築物件が少なく、今後も受注が急速に回復しないので、同じような状況が続くそうである（鉄鋼業）。
	雇用関連	□	●	・企業の採用活動の対象が現3年生に移行しているが、制度変更の初年度で企業の動きが不透明のため、景気判断は難しい（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント		○：国の政策により、地方公共団体によるプレミアム商品券の売出しが行われると聞いている。それにより一時的に売上増加が期待できる（商店街）。 □：物価の高騰が予想されるなか、収入アップがどれほど追い付けるのか、不安材料が多い（タクシー運転手）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

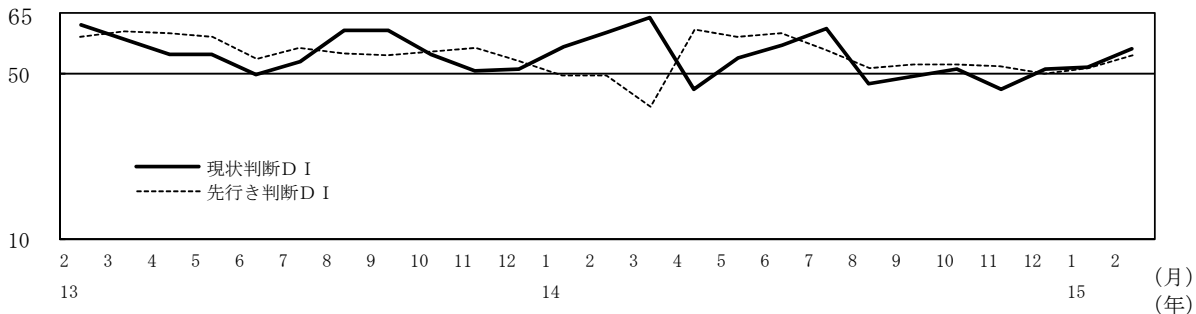


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・1月の時点で2月の予約状況はあまり良くなかったが、2月に入ってから好調に伸びてきている。特に中華圏の春節ということもあって、台湾、香港、韓国のレンタカー利用が増えている（その他のサービス [レンタカー]）。
×			・年末年始は来客や商品販売等の動きはあった。しかし、今月はプロ野球キャンプなどの観光客、アジア系の外国人が増加して商店街などに人があふれていたが、リピーター観光客と外国人の増加は売上に結び付かず、前年に比べて売上が減少している（その他専門店 [楽器]）。
企業 動向 関連		□	・新築の契約棟数が伸び悩んでいる（建設業）。
		○	・人員不足が原因による人件費高騰について、徐々に販売価格への転嫁が進んでおり、収益回復となっている（輸送業）。
雇用 関連		○	・今春、大型ショッピングセンターのオープンが予定されており、それに伴う求人が増えている（学校 [専門学校]）。
		◎ □	・3か月前と比較すると、求人件数が週平均で200件近く増加している（求人情報誌製作会社）。 ・企業からの求人数は引き続き増加傾向にあるが、派遣への登録者数は、今月もまだ横ばいの状況である。求人誌に募集するも反応が弱く、やはり正社員の求職が多いようにみられる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：今月はプロ野球のキャンプや大学生の卒業旅行等で来県する人が多い（衣料品専門店）。 □：3か月前より、来客数が前年比5%アップで推移しており、消費税増税の影響は無くなったとみられる（コンビニ）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・引き続きインバウンド効果と改装効果等で、現状を維持できる（百貨店）。
		○	・光回線の新商品が始まり、問い合わせも増えており徐々に来客数も増えてくるとみられる。相乗効果で端末販売も増える（通信会社）。
	企業 動向 関連	○	・今後ゴールデンウィークを始め、本島中部での大型ショッピングモールのオープンなど消費拡大の材料が多い（食料品製造業）。
		□	・県内企業の広告宣伝予算は横ばいである。県外企業の新規参入により、若干ではあるが新規の広告主が増えているものの、全体としては伸び悩んでいる。引き続き、官公庁予算に期待する傾向があるため、安定的な売上確保が困難な状況にある（広告代理店）。
	雇用 関連	○	・どの業界も人材不足ではあるが、求職者にとっては選択肢が広がる（学校 [大学]）。
その他の特徴 コメント		□：今の時期だと単価も高く利用人数も多いが、これから2~3か月後は、若干落ちる（ゴルフ場）。 ▲：格安航空の撤退で、観光客に影響があるのではと懸念している。観光客の増減による影響は大きい。また各商品の値上げも徐々に影響すると考える（コンビニ）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

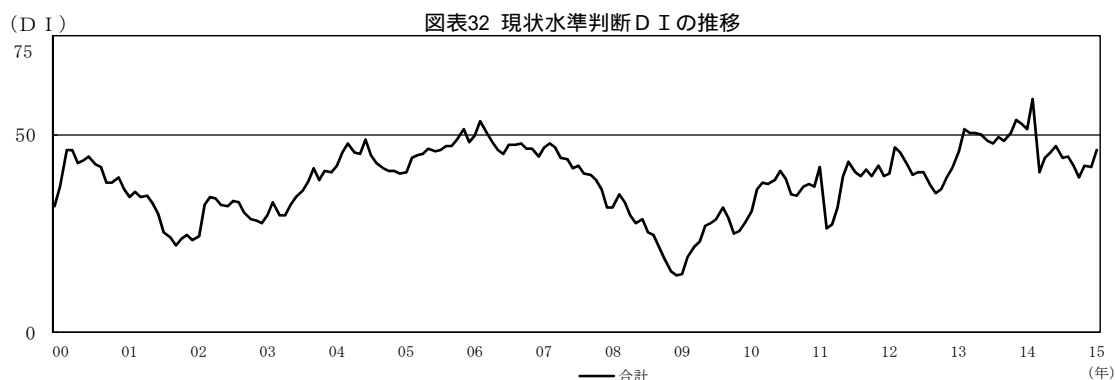


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014				2015	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		44.6	42.1	39.3	42.3	41.9	46.2
家計動向関連		41.8	38.9	36.1	39.6	39.0	43.6
小売関連		39.3	35.4	32.5	35.7	36.4	41.4
飲食関連		39.3	34.5	33.7	39.2	36.2	44.4
サービス関連		46.5	45.9	43.2	45.9	43.5	46.8
住宅関連		48.1	44.6	40.7	46.8	45.3	48.7
企業動向関連		48.7	46.2	43.6	45.9	44.8	48.4
製造業		48.4	46.1	44.2	46.6	43.9	48.9
非製造業		49.0	46.0	43.1	44.9	45.5	47.9
雇用関連		53.8	54.8	51.1	51.6	55.2	58.5



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

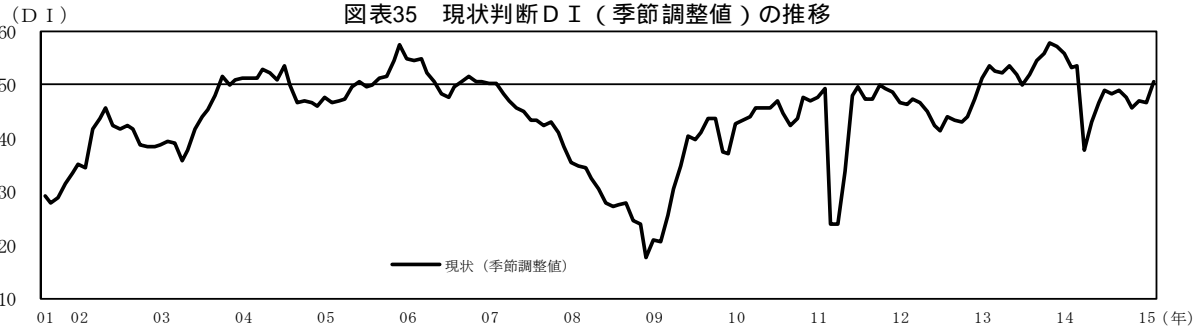
(D I)	年	2014				2015	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		44.6	42.1	39.3	42.3	41.9	46.2
北海道		41.4	40.1	36.4	37.7	42.8	44.1
東北		42.1	40.2	36.2	39.0	39.8	42.3
関東		44.3	40.4	36.8	40.0	39.9	45.5
北関東		43.3	39.7	35.0	37.9	36.3	43.3
南関東		45.0	40.8	37.8	41.3	42.0	46.9
東海		45.8	43.7	40.5	45.0	44.6	47.2
北陸		45.2	42.0	39.9	41.8	42.1	47.4
近畿		46.7	44.6	42.3	44.7	43.7	48.2
中国		44.2	42.3	40.0	42.9	42.2	47.1
四国		44.4	39.4	40.6	39.8	40.5	45.8
九州		44.3	43.3	42.1	47.5	41.0	47.4
沖縄		52.4	53.0	48.8	49.4	53.0	53.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 9	10	11	12	2015 1	2
現状 (季節調整値)		48.9	47.6	45.8	46.9	46.8	50.7



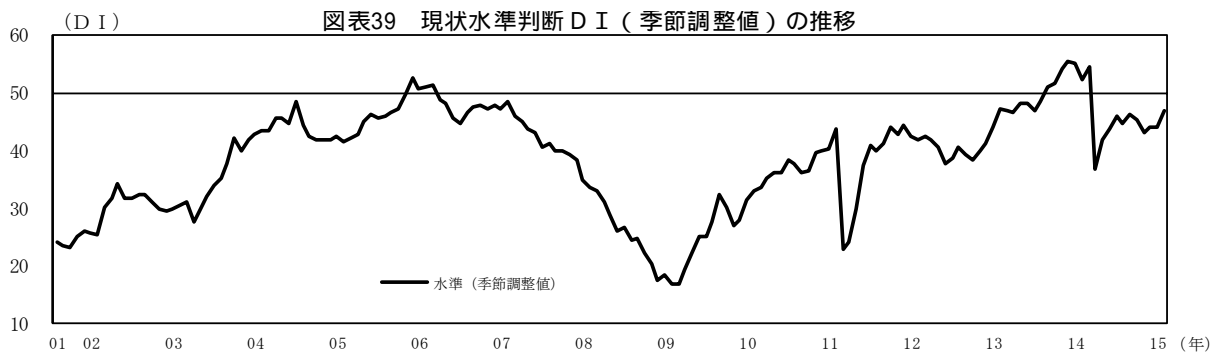
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 9	10	11	12	2015 1	2
先行き (季節調整値)		49.1	48.3	47.6	48.1	49.1	53.4



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 9	10	11	12	2015 1	2
水準 (季節調整値)		46.1	45.1	42.9	44.1	44.0	47.0



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 3	4	5	6	7	8
現状	4.5	3.8	2.1	1.2	2.3	-0.8
先行き	0.5	2.1	2.1	1.5	0.7	-0.7
水準	4.7	3.8	2.4	1.8	1.2	-0.8

年月	2014 9	10	11	12	2015 1	2
現状	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6
先行き	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4	0.9	-0.2
水準	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2011. Mar TC2014. Apr
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal _{ma} =MSR (3×5)	seasonal _{ma} =MSR (3×5)	seasonal _{ma} =MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

※2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。